

平成23年（2011年）東日本大震災の被害状況及び対応について（第116報）

厚生労働省
※下線部が前回からの変更点

<水道関係抜粋>

2 厚生労働省関係の災害情報及び対応状況

（5）水道の被害状況（平成24年3月23日11時00分現在）

→復旧状況の経過等は別紙3「水道の被害状況」参照

①被害状況

3県で少なくとも4.5万戸で断水被害が生じている状況^{※1}。津波により家屋等が流出した地域等を除いた断水被害は、全て復旧した。津波により家屋等が流出した地域では、復興に合わせて水道も復旧・整備する予定。これまでに復旧した総数^{※2}は、226万戸

※1 平成23年4月8日以降は、平成23年3月11日の本震等によるものに、平成23年4月7日、4月11日、4月12日及び平成23年7月23日の余震によるものを加えた

※2 復旧戸数については、平成23年3月11日の本震等で断水しその後復旧したものが、平成23年4月7日、4月11日及び4月12日の余震で再び断水し復旧した場合、重複して計上している場合がある

②応急給水・復旧への対応（日本水道協会による対応等）

- ・日本水道協会及び各都市の技術職員による応急給水・応急復旧等の支援活動に一定の目処がついたため、日本水道協会は平成23年8月11日より現行の救援本部を「東日本大震災復興支援本部」とし、引き続き各都市の技術職員と被災地域の復興支援を実施
- ・今回の震災により破損した水道施設の復旧作業を迅速かつ円滑に進めるため、関係者で構成する東日本大震災水道復旧対策特別本部を設置

【構成団体・機関】

（社）日本水道協会（日水協）、全日本水道労働組合（全水道）、全日本自治団体労働組合（自治労）、全国簡易水道協議会（簡水協）、（社）日本水道工業団体連合会（水団連）、全国管工事業協同組合連合会（全管連）、（財）水道技術研究センター、厚生労働省（健康局水道課）

[平成23年3月20日第1回会合] 特別本部設置を決定し、被災地の応急給水、水道の復旧について情報交換

[平成23年3月26日第2回会合] 応援給水や水道復旧のための技術者派遣や車両の燃料調達方法について情報交換し、必要な改善方を検討

[平成23年4月5日第3回会合] 現地の復旧の進捗状況について情報交換し、水道水中の放射性物質のモニタリングについて意見交換

[平成23年4月22日第4回会合] 現地の復旧の進捗状況について情報交換し、津波

による被災地域の復興方策及び水道水における放射性物質対策について意見交換

[平成23年5月13日第5回会合] 平成23年5月8～11日に派遣された水道関係者による現地調査団から現地の状況や被災事業者の取り組み状況等について報告、今後の復旧・復興への支援策や課題について意見交換

- ・被災地の水道施設の被災状況や復旧状況を把握し、今後の復旧・復興計画や施策に反映するため、学識経験者、日水協、水団連、主要都市の水道事業者、厚生労働省等で構成する調査団を岩手県、宮城県及び福島県に派遣（平成23年5月8日～11日）
- ・調査団による発災後の初期段階の調査結果をとりまとめた「平成23年(2011年)東日本大震災水道施設被害等現地調査団報告書」を公表（平成23年11月1日）

③復興への対応

- ・津波等により壊滅的な被害を受けた市町村（水道事業者）等が行う水道の復興に対して技術的支援等を行うため、有識者、関係水道事業者、関係団体等で構成する「東日本大震災水道復興支援連絡協議会」を設置

[平成23年7月25日第1回会合] 津波等により壊滅的な被害を受けた市町村における水道の現況やこれからの支援などについて意見交換

[平成23年8月 8～12日現地水質支援チームの派遣] 浅井戸などの水源が浸水・水没した石巻市、南三陸町に現地水質検査チーム（(財)水道技術研究センター、横浜市水道局）を派遣し、現在利用している地下水水質の変動状況及び利用可能性の調査などを実施

[平成23年8月23、24日岩手県現地調査部会] 陸前高田市、大槌町の復旧事業計画案について意見交換し、技術的助言などを実施

[平成23年10月4日宮城県現地調査部会] 気仙沼市、南三陸町、石巻地方広域水道企業団、女川町の復旧、復興に向けた取り組み状況等について意見交換し、技術的助言などを実施

[平成23年12月20日岩手県現地調査部会] 陸前高田市、釜石市、宮古市、大槌町、山田町、田野畑村の復興に向けた取り組み状況等について意見交換し、技術的助言などを実施

[平成23年12月21日宮城県現地調査部会] 気仙沼市、登米市、名取市、南三陸町、石巻地方広域水道企業団、女川町、七ヶ浜町の復興に向けた取り組み状況等について意見交換し、技術的助言などを実施

(9) 原発事故関係

→これまでの経過等は別紙5「原発事故関係」参照

②水道の対応

○原発事故に伴い、放射性物質に対する水道の対応について、

- ①指標値（放射性ヨウ素300Bq/kg、放射性セシウム200Bq/kg）を超過する水道水は飲用を控えること。放射性ヨウ素が100Bq/kgを超える場合は、乳児用調製粉乳を水道水で溶かす等乳児による水道水の摂取を控えること

- ②生活用水としての利用には問題がないこと

③代替となる飲用水がない場合は飲用しても差し支えないこと
等について、各都道府県水道行政担当部局長及び水道事業者等に対して通知（平成23年3月19日、21日）

○水道水中の放射性物質は、降雨後に高い濃度で検出される傾向があるため、水道水の供給に支障のない範囲で、降雨後の取水量の抑制・停止や浄水場の覆蓋など対処可能な方策を検討するよう各水道事業者等へ通知（平成23年3月26日）

○厚生労働省において水道水中の放射性物質の検出結果について整理し、公表するため、関係する都県の水道行政担当部局長に、検査主体にかかわらず、管内の水道事業等における検出結果についての定期的な報告を依頼（平成23年3月31日）

○水道水中の放射性物質に関する指標等について、①当分の間、現行の指標等を維持すること、②水道水中の放射性物質のモニタリング方針、③検査結果に基づく摂取制限の要否の判断及び摂取制限の解除の考え方等を公表するとともに、各水道事業者等へ通知（平成23年4月4日）

○厚生科学審議会生活環境水道部会を開催し、原子力発電所の事故を受けた水道水中の放射性物質に関する取組を報告、審議し、「水道水における放射性物質対策検討会」の設置を決定（平成23年4月19日）

○食品・水道水中の放射性物質に関する検査計画の策定・実施状況について、関係都県の報告を基に厚生労働省で取りまとめた内容を関係都県に通知（平成23年4月28日）

○水道水における放射性物質対策検討会の開催

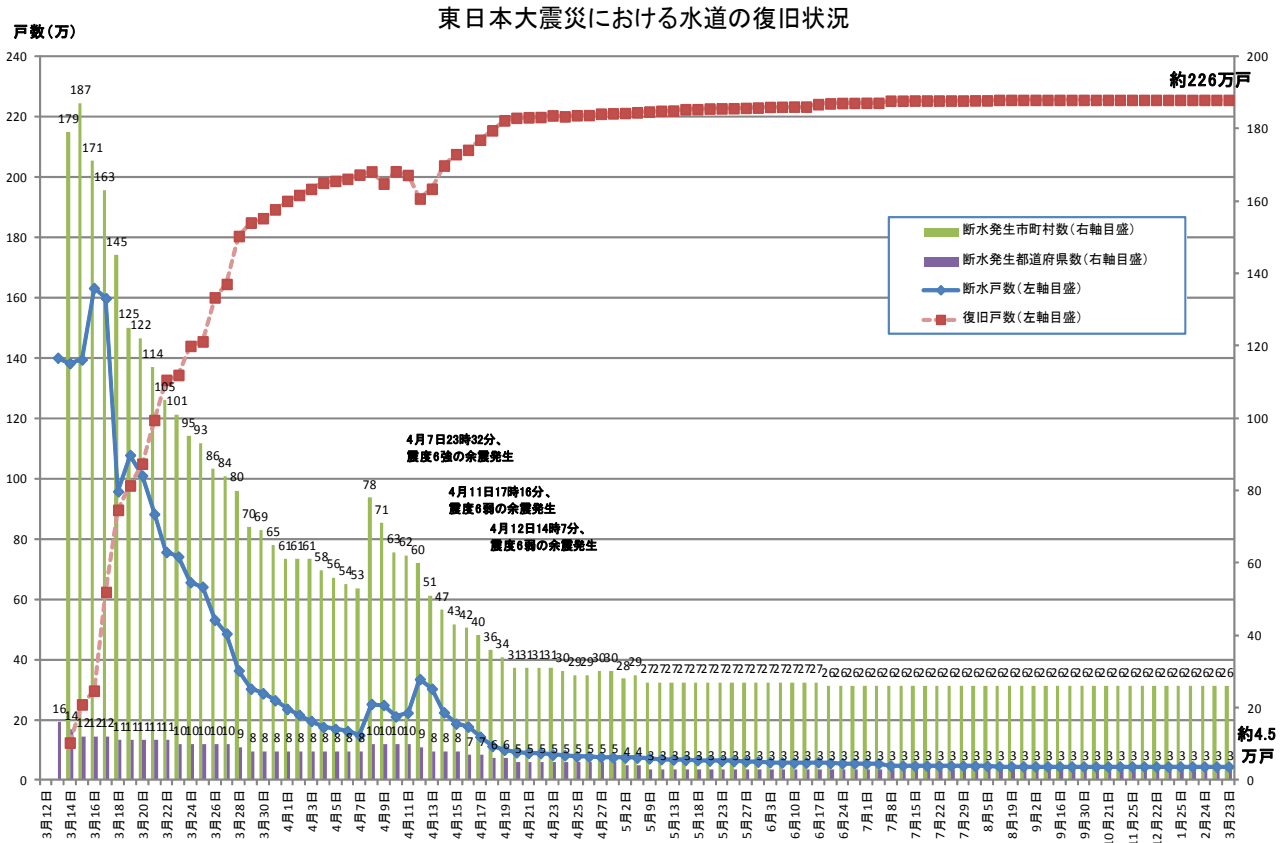
- ・水道水における放射性物質対策検討会（第1回）を開催し、取組状況を報告するとともに、水道水への放射性物質の影響メカニズムを検討（平成23年4月25日）
- ・水道水における放射性物質対策検討会（第2回）を開催し、水道水への放射性物質の影響メカニズム、水道水中の放射性物質の低減方策、及びモニタリング結果を踏まえた中長期的な取組みについて検討（平成23年5月26日）
- ・水道水における放射性物質対策検討会（第3回）を開催し、放射性物質の水道水への影響メカニズムや水道水中の放射性物質の低減方策に関する「水道水における放射性物質対策中間とりまとめ」について検討（平成23年6月13日）
- ・「水道水における放射性物質対策中間とりまとめ」を公表（平成23年6月21日）
- ・水道水における放射性物質対策検討会（第4回）を開催し、水道水及び水道原水の放射性物質検査状況等を報告するとともに、「水道水等の放射能測定マニュアル」案について検討（平成23年9月29日）
- ・水道水における放射性物質対策検討会（第5回）を開催し、水道水及び水道原水の放射性物質検査状況等を報告するとともに、水道水中の放射性物質に係る指標の見直し案について検討（平成23年12月26日）
- ・水道水における放射性物質対策検討会（第6回）を開催し、水道水及び水道原水の放射性物質検査状況等を報告するとともに、水道水中の放射性物質に係る指標の見直し案について検討（平成24年2月17日）

- 原子力災害対策本部が「放射性物質が検出された上下水処理等副次産物の当面の取扱いに関する考え方」をとりまとめたことを踏まえ、浄水発生土について本考え方に沿った適切な取扱いがなされるよう関係都県及び水道事業者等に通知（平成23年6月16日）
- 「水道水における放射性物質対策検討会」の中間とりまとめを踏まえて、水道水中の放射性物質の低減方策について適切に取り組むよう関係都県及び水道事業者等に通知（平成23年6月21日）
- 厚生科学審議会生活環境水道部会を開催し、「水道水における放射性物質対策検討会」の中間とりまとめを踏まえ、東日本大震災に係る水道関係の最近の動き等について報告、審議するとともに、今後の水道水中の放射性物質のモニタリング方針について審査し、了承。同日、モニタリング方針を各水道事業者等へ通知（平成23年6月30日）
- 「水道水等の放射能測定マニュアル」をとりまとめ、水道水及び水道原水の放射能測定を行う場合の参考として活用するよう各都道府県及び水道事業者等に通知（平成23年10月12日）
- 原子力災害対策本部が「放射性物質が検出された上下水処理等副次産物の当面の取扱いに関する考え方」を変更したことを踏まえ、その変更内容について関係都県及び水道事業者等に通知（平成23年12月28日）
- 環境省が「放射性物質汚染対処特措法施行規則」を制定したことを踏まえ、放射性物質を含む浄水発生土が適切に取り扱われるよう関係都県及び水道事業者等に通知（平成23年12月28日）
- 水道水中の放射性物質に係る指標の見直し案についてパブリックコメントの募集を実施（平成23年12月28日～平成24年1月27日）
- 厚生科学審議会生活環境水道部会を開催し、水道水中の放射性物質に係る指標の見直し案について了承。同日、新たな目標値（放射性セシウム10Bq/kg）、モニタリング方法及び目標値超過時の措置等について、各都道府県及び水道事業者等へ通知（平成24年3月5日）
- 水道水の放射性物質の調査結果を公表（直近発表過去2回分）
 - [平成24年 3月 9日]福島県内356データ及び福島県以外774データ
 - [平成24年 3月16日]福島県内341データ及び福島県以外727データ
- 【直近調査結果状況】平成24年3月9日から3月16日に入手した2,198データのうち指標等超過0件
- 調査結果に基づき以下のとおり対応
 - ・現時点で乳児または一般における摂取制限を行っている水道事業はない

【水道の被害状況】

平成24年3月23日11時00分現在

①復旧状況の経過



②県別の被害状況について

1) 岩手県 <21,161戸断水 (家屋等流出地域のみ) >

市町村等	断水戸数		復旧戸数
	総数	→ 現時点 (家屋等流出地域のみ)	
大船渡市	15,600戸	2,600戸	13,000戸
陸前高田市	8,000戸	3,662戸	4,338戸
釜石市	13,604戸	4,779戸	8,825戸
大槌町	5,605戸	3,108戸	2,497戸
宮古市	21,388戸	3,459戸	17,929戸
山田町	6,000戸	3,000戸	3,000戸
岩泉町	188戸	40戸	148戸
田野畑村	395戸	182戸	213戸
野田村	801戸	331戸	470戸

復旧済み

盛岡市、岩手町、滝沢村、雫石町、葛巻町、矢巾町、紫波町、花巻市、遠野市、北上市、西和賀町、奥州市、金ヶ崎町、平泉町、藤沢町、久慈市、普代村、洋野町、二戸市、一戸町、一関市

2) 宮城県 <21,317戸断水（家屋等流出地域のみ）>

市町村等	断水戸数		復旧戸数
	総数	→ 現時点(家屋等流出地域のみ)	
仙台市	209,500戸	1,700戸	207,800戸
気仙沼市	25,809戸	6,182戸	19,627戸
女川町	3,049戸	1,849戸	1,200戸
岩沼市	15,979戸	609戸	15,370戸
名取市	9,200戸	2,200戸	7,000戸
亘理町	11,847戸	503戸	11,344戸
七ヶ浜町	6,518戸	150戸	6,368戸
山元町	5,453戸	1,388戸	4,065戸
石巻広域水道 (石巻市、東松島市)	75,673戸	3,787戸	71,886戸
南三陸町	5,066戸	2,949戸	2,117戸

復旧済み 村田町、角田市、松島町、白石市、涌谷町、丸森町、大河原町、大和町、大衡村、富谷町、川崎町、利府町、色麻町、蔵王町、加美町、美里町、登米市、栗原市、大郷町、大崎市、柴田町、七ヶ宿町、塩竈市、多賀城市

3) 福島県 <2,728戸断水（家屋等流出地域のみ）>

市町村等	断水戸数		復旧戸数
	総数	→ 現時点(家屋等流出地域のみ)	
福島市	111,000戸	19戸※	110,981戸
南相馬市	17,500戸	500戸	17,000戸
いわき市	130,000戸	358戸	129,642戸
相馬地方水道企業団 (相馬市、新地町)	20,940戸	1,763戸	19,177戸
双葉地方水道企業団 (広野町の区域)	2,154戸	88戸	2,066戸

※ 福島市の19戸は、土砂災害が発生し、避難指示等が出され居住が出来ない地域

復旧済み 福島地方水道用水供給事業、白河地方水道用水供給企業団、二本松市、伊達市、本宮市、桑折町、川俣町、大玉村、玉川村、三春町、小野町、平田村、中島村、棚倉町、矢祭町、会津若松市、猪苗代町、国見町、天栄村、泉崎村、田村市、白河市、西郷村、郡山市、須賀川市、鏡石町、飯舘村、鮫川村、矢吹町

※双葉地方水道企業団（双葉町、大熊町、富岡町及び檜葉町の区域）、南相馬市の一部、浪江町及び葛尾村は、避難指示等により被害調査等の活動を停止中

◎区域内のすべての水道が復旧済みの都道県

北海道、青森県、秋田県、山形県、群馬県、栃木県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、茨城県

※（家屋等流出地域）については、津波により家屋等が流失した地域で、地域の復興に合わせて水道も復旧・整備する予定として報告のあったものを記載

【原発事故関係】

○原発事故に伴う水道・食品の対応

【水道】

- ・ 原発事故に伴い、放射性物質に対する水道の対応について、
 - ①指標値（放射性ヨウ素300Bq/kg、放射性セシウム200Bq/kg）を超過する水道水は飲用を控えること。放射性ヨウ素が100Bq/kgを超える場合は、乳児用調製粉乳を水道水で溶かす等乳児による水道水の摂取を控えること
 - ②生活用水としての利用には問題がないこと
 - ③代替となる飲用水がない場合は飲用しても差し支えないこと等について、各都道府県水道行政担当部局長及び水道事業者等に対して通知（平成23年3月19日、21日）
- ・ 水道水中の放射性物質は、降雨後に高い濃度で検出される傾向があるため、水道水の供給に支障のない範囲で、降雨後の取水量の抑制・停止や浄水場の覆蓋など対処可能な方策を検討するよう各水道事業者等へ通知（平成23年3月26日）
- ・ 厚生労働省において水道水中の放射性物質の検出結果について整理し、公表するため、関係する都県の水道行政担当部局長に、検査主体にかかわらず、管内の水道事業等における検出結果についての定期的な報告を依頼（平成23年3月31日）
- ・ 水道水中の放射性物質に関する指標等について、①当分の間、現行の指標等を維持すること、②水道水中の放射性物質のモニタリング方針、③検査結果に基づく摂取制限の要否の判断及び摂取制限の解除の考え方等を公表するとともに、各水道事業者等へ通知（平成23年4月4日）
- ・ 厚生科学審議会生活環境水道部会を開催し、原子力発電所の事故を受けた水道水中の放射性物質に関する取組を報告、審議し、「水道水における放射性物質対策検討会」の設置を決定（平成23年4月19日）
- ・ 水道水における放射性物質対策検討会（第1回）を開催し、取組状況を報告するとともに、水道水への放射性物質の影響メカニズムを検討（平成23年4月25日）
- ・ 食品・水道水中の放射性物質に関する検査計画の策定・実施状況について、関係都県の報告を基に厚生労働省で取りまとめた内容を関係都県に通知（平成23年4月28日）
- ・ 水道水における放射性物質対策検討会（第2回）を開催し、水道水への放射性物質の影響メカニズム、水道水中の放射性物質の低減方策、及びモニタリング結果を踏まえた中長期的な取り組みについて検討（平成23年5月26日）
- ・ 水道水における放射性物質対策検討会（第3回）を開催し、放射性物質の水道水への影響メカニズムや水道水中の放射性物質の低減方策に関する「水道水における放射性物質対策中間とりまとめ」について検討（平成23年6月13日）
- ・ 「水道水における放射性物質対策中間とりまとめ」を公表（平成23年6月21日）
- ・ 水道水における放射性物質対策検討会（第4回）を開催し、水道水及び水道原水の放射性物質検査状況等を報告するとともに、「水道水等の放射能測定マニュアル」案について検討（平成23年9月29日）
- ・ 水道水における放射性物質対策検討会（第5回）を開催し、水道水及び水道原水の放射性物質検査状況等を報告するとともに、水道水中の放射性物質に係る指標の見直し案について検討（平成23年12月26日）
- ・ 水道水における放射性物質対策検討会（第6回）を開催し、水道水及び水道原水の放射性物質検査状況等を報告するとともに、水道水中の放射性物質に係る指標の見直し

案について検討（平成24年2月17日）

- ・原子力災害対策本部が「放射性物質が検出された上下水処理等副次産物の当面の取扱いに関する考え方」をとりまとめたことを踏まえ、浄水発生土について本考え方に沿った適切な取扱いがなされるよう関係都県及び水道事業者等に通知（平成23年6月16日）
- ・「水道水における放射性物質対策検討会」の中間とりまとめを踏まえて、水道水中の放射性物質の低減方策について適切に取り組むよう関係都県及び水道事業者等に通知（平成23年6月21日）
- ・厚生科学審議会生活環境水道部会を開催し、「水道水における放射性物質対策検討会」の中間とりまとめを踏まえ、東日本大震災に係る水道関係の最近の動き等について報告、審議するとともに、今後の水道水中の放射性物質のモニタリング方針について審査し、了承。同日、モニタリング方針を各水道事業者等へ通知（平成23年6月30日）
- ・「水道水等の放射能測定マニュアル」をとりまとめ、水道水及び水道原水の放射能測定を行う場合の参考として活用するよう各都道府県及び水道事業者等に通知（平成23年10月12日）
- ・原子力災害対策本部が「放射性物質が検出された上下水処理等副次産物の当面の取扱いに関する考え方」を変更したことを踏まえ、その変更内容について関係都県及び水道事業者等に通知（平成23年12月28日）
- ・環境省が「放射性物質汚染対処特措法施行規則」を制定したことを踏まえ、放射性物質を含む浄水発生土が適切に取り扱われるよう関係都県及び水道事業者等に通知（平成23年12月28日）
- ・水道水中の放射性物質に係る指標の見直し案についてパブリックコメントの募集を実施（平成23年12月28日～平成24年1月27日）
- ・厚生科学審議会生活環境水道部会を開催し、水道水中の放射性物質に係る指標の見直し案について了承。同日、新たな目標値（放射性セシウム10Bq/kg）、モニタリング方法及び目標値超過時の措置等について、各都道府県及び水道事業者等へ通知（平成24年3月5日）
- ・水道水の放射性物質の調査結果について公表
 - [平成23年3月19日]福島県川俣町等県内6カ所
 - [平成23年3月21日]福島県飯舘村
 - [平成23年3月21日]福島県内7カ所
 - [平成23年3月22日]福島県内77カ所（3月21日調査）及び6カ所（平成23年3月16日～19日調査）
 - [平成23年3月23日]福島県内5カ所及び東京都内3カ所
 - [平成23年3月23日]茨城県内7カ所
 - [平成23年3月24日]千葉県内3カ所及び福島県内4カ所
 - [平成23年3月24日]茨城県内19カ所
 - [平成23年3月25日]栃木県宇都宮市
 - [平成23年3月25日]福島県内15カ所
 - [平成23年3月25日]茨城県内38カ所及び千葉県内1カ所
 - [平成23年3月26日]福島県内12カ所
 - [平成23年3月27日]福島県内16カ所及び千葉県内6カ所
 - [平成23年3月28日]福島県内13カ所及び千葉県内6カ所

[平成23年3月29日]福島県内67カ所
[平成23年3月29日]福島県内46カ所
[平成23年3月29日]福島県内49カ所
[平成23年3月30日]福島県内14カ所
[平成23年3月30日]福島県内133カ所
[平成23年3月31日]福島県内73カ所
[平成23年3月31日]福島県内13カ所
[平成23年4月1日]福島県内76カ所
[平成23年4月2日]福島県内109カ所
[平成23年4月3日]福島県内129カ所
[平成23年4月4日]福島県内119カ所
[平成23年4月5日]福島県内17データ及び福島県以外96データ
[平成23年4月6日]福島県内64データ及び福島県以外91データ
[平成23年4月6日]福島県内40データ
[平成23年4月7日]福島県内114データ及び福島県以外246データ
[平成23年4月8日]福島県内72データ及び福島県以外641データ
[平成23年4月9日]福島県内141データ及び福島県以外45データ
[平成23年4月10日]福島県内92データ及び福島県以外45データ
[平成23年4月11日]福島県内113データ及び福島県以外287データ
[平成23年4月12日]福島県内93データ及び福島県以外248データ
[平成23年4月13日]福島県内104データ及び福島県以外102データ
[平成23年4月14日]福島県内77データ及び福島県以外514データ
[平成23年4月15日]福島県内107データ及び福島県以外174データ
[平成23年4月16日]福島県内51データ及び福島県以外45データ
[平成23年4月17日]福島県内109データ及び福島県以外45データ
[平成23年4月18日]福島県内112データ及び福島県以外270データ
[平成23年4月19日]福島県内106データ及び福島県以外171データ
[平成23年4月20日]福島県内60データ及び福島県以外230データ
[平成23年4月21日]福島県内122データ及び福島県以外213データ
[平成23年4月22日]福島県内141データ及び福島県以外287データ
[平成23年4月23日]福島県内93データ及び福島県以外45データ
[平成23年4月24日]福島県内84データ及び福島県以外45データ
[平成23年4月25日]福島県内106データ及び福島県以外190データ
[平成23年4月26日]福島県内81データ及び福島県以外739データ
[平成23年4月27日]福島県内109データ及び福島県以外209データ
[平成23年4月28日]福島県内78データ及び福島県以外201データ
[平成23年4月29日]福島県内117データ
[平成23年4月30日]福島県内85データ
[平成23年5月1日]福島県内104データ
[平成23年5月2日]福島県内87データ及び福島県以外493データ
[平成23年5月3日]福島県内92データ
[平成23年5月4日]福島県内69データ
[平成23年5月5日]福島県内108データ
[平成23年5月6日]福島県内79データ
[平成23年5月7日]福島県内112データ

[平成23年5月 8日]福島県内9 8 データ
[平成23年5月 9日]福島県内1 1 9 データ及び福島県以外8 1 7 データ
[平成23年5月10日]福島県内8 3 データ
[平成23年5月11日]福島県内1 0 2 データ
[平成23年5月12日]福島県内8 7 データ
[平成23年5月13日]福島県内1 0 6 データ及び福島県以外1, 0 4 3 データ
[平成23年5月14日]福島県内8 8 データ
[平成23年5月15日]福島県内9 4 データ
[平成23年5月16日]福島県内6 6 データ
[平成23年5月17日]福島県内1 0 9 データ
[平成23年5月18日]福島県内8 5 データ
[平成23年5月19日]福島県内1 0 6 データ
[平成23年5月20日]福島県内1 1 6 データ及び福島県以外1, 1 9 8 データ
[平成23年5月21日]福島県内1 0 3 データ
[平成23年5月22日]福島県内8 8 データ
[平成23年5月23日]福島県内1 3 7 データ
[平成23年5月24日]福島県内8 4 データ
[平成23年5月25日]福島県内7 8 データ
[平成23年5月26日]福島県内8 4 データ
[平成23年5月27日]福島県内1 0 9 データ及び福島県以外1, 0 4 4 データ
[平成23年5月28日]福島県内8 6 データ
[平成23年5月29日]福島県内1 0 6 データ
[平成23年5月30日]福島県内9 4 データ
[平成23年5月31日]福島県内9 5 データ
[平成23年6月 1日]福島県内9 0 データ
[平成23年6月 2日]福島県内1 0 6 データ
[平成23年6月 3日]福島県内8 6 データ及び福島県以外1, 0 2 9 データ
[平成23年6月 4日]福島県内7 5 データ
[平成23年6月 5日]福島県内1 0 9 データ
[平成23年6月 6日]福島県内6 1 データ
[平成23年6月 7日]福島県内1 1 7 データ
[平成23年6月 8日]福島県内1 5 9 データ
[平成23年6月 9日]福島県内1 1 4 データ
[平成23年6月10日]福島県内1 0 6 データ及び福島県以外1, 1 7 8 データ
[平成23年6月11日]福島県内1 0 1 データ
[平成23年6月12日]福島県内1 0 6 データ
[平成23年6月13日]福島県内8 2 データ
[平成23年6月14日]福島県内1 0 9 データ
[平成23年6月15日]福島県内8 8 データ
[平成23年6月16日]福島県内1 0 6 データ
[平成23年6月17日]福島県内9 0 データ及び福島県以外1, 1 0 4 データ
[平成23年6月18日]福島県内1 0 1 データ
[平成23年6月19日]福島県内9 2 データ
[平成23年6月20日]福島県内1 0 6 データ
[平成23年6月21日]福島県内8 7 データ

[平成23年6月22日]福島県内107データ
[平成23年6月23日]福島県内86データ
[平成23年6月24日]福島県内109データ及び福島県以外996データ
[平成23年6月25日]福島県内90データ
[平成23年6月26日]福島県内92データ
[平成23年6月27日]福島県内75データ
[平成23年6月28日]福島県内87データ
[平成23年6月29日]福島県内112データ
[平成23年6月30日]福島県内92データ
[平成23年7月1日]福島県内108データ及び福島県以外1,208データ
[平成23年7月2日]福島県内97データ
[平成23年7月3日]福島県内84データ
[平成23年7月4日]福島県内98データ
[平成23年7月5日]福島県内97データ
[平成23年7月6日]福島県内95データ
[平成23年7月7日]福島県内95データ
[平成23年7月8日]福島県内96データ及び福島県以外1,096データ
[平成23年7月9日]福島県内98データ
[平成23年7月10日]福島県内99データ
[平成23年7月11日]福島県内92データ
[平成23年7月12日]福島県内105データ
[平成23年7月13日]福島県内83データ
[平成23年7月14日]福島県内102データ
[平成23年7月15日]福島県内95データ及び福島県以外987データ
[平成23年7月19日]福島県内379データ
[平成23年7月20日]福島県内103データ
[平成23年7月21日]福島県内98データ
[平成23年7月22日]福島県内108データ及び福島県以外1,039データ
[平成23年7月25日]福島県内272データ
[平成23年7月26日]福島県内101データ
[平成23年7月27日]福島県内98データ
[平成23年7月28日]福島県内94データ
[平成23年7月29日]福島県内94データ及び福島県以外1,024データ
[平成23年8月1日]福島県内270データ
[平成23年8月2日]福島県内77データ
[平成23年8月3日]福島県内106データ
[平成23年8月4日]福島県内65データ
[平成23年8月5日]福島県内99データ及び福島県以外1,035データ
[平成23年8月8日]福島県内250データ
[平成23年8月9日]福島県内104データ
[平成23年8月10日]福島県内102データ
[平成23年8月11日]福島県内80データ
[平成23年8月12日]福島県内88データ及び福島県以外1,034データ
[平成23年8月15日]福島県内285データ
[平成23年8月16日]福島県内76データ

[平成23年8月17日]福島県内93データ
[平成23年8月18日]福島県内91データ
[平成23年8月19日]福島県内100データ及び福島県以外1,032データ
[平成23年8月22日]福島県内274データ
[平成23年8月23日]福島県内99データ
[平成23年8月24日]福島県内90データ
[平成23年8月25日]福島県内103データ
[平成23年8月26日]福島県内98データ及び福島県以外1,097データ
[平成23年8月29日]福島県内273データ
[平成23年8月30日]福島県内91データ
[平成23年8月31日]福島県内106データ
[平成23年9月1日]福島県内80データ
[平成23年9月2日]福島県内102データ及び福島県以外1,019データ
[平成23年9月5日]福島県内283データ
[平成23年9月6日]福島県内84データ
[平成23年9月7日]福島県内103データ
[平成23年9月8日]福島県内98データ
[平成23年9月9日]福島県内100データ及び福島県以外945データ
[平成23年9月12日]福島県内278データ
[平成23年9月13日]福島県内91データ
[平成23年9月14日]福島県内105データ
[平成23年9月15日]福島県内92データ
[平成23年9月16日]福島県内98データ及び福島県以外1,214データ
[平成23年9月20日]福島県内386データ
[平成23年9月21日]福島県内93データ
[平成23年9月22日]福島県内100データ
[平成23年9月26日]福島県内386データ及び福島県以外994データ
[平成23年9月27日]福島県内92データ
[平成23年9月28日]福島県内105データ
[平成23年9月29日]福島県内101データ
[平成23年9月30日]福島県内99データ及び福島県以外960データ
[平成23年10月3日]福島県内268データ
[平成23年10月4日]福島県内80データ
[平成23年10月5日]福島県内109データ
[平成23年10月6日]福島県内155データ
[平成23年10月7日]福島県内84データ及び福島県以外1,203データ
[平成23年10月11日]福島県内243データ
[平成23年10月12日]福島県内112データ
[平成23年10月13日]福島県内153データ
[平成23年10月14日]福島県内82データ及び福島県以外1,239データ
[平成23年10月17日]福島県内162データ
[平成23年10月18日]福島県内127データ
[平成23年10月19日]福島県内100データ
[平成23年10月20日]福島県内165データ
[平成23年10月21日]福島県内91データ及び福島県以外1,279データ

[平成23年10月24日]福島県内165データ
[平成23年10月25日]福島県内123データ
[平成23年10月26日]福島県内99データ
[平成23年10月27日]福島県内163データ
[平成23年10月28日]福島県内89データ及び福島県以外992データ
[平成23年10月31日]福島県内165データ
[平成23年11月1日]福島県内117データ
[平成23年11月2日]福島県内99データ
[平成23年11月4日]福島県内247データ及び福島県以外893データ
[平成23年11月7日]福島県内159データ
[平成23年11月8日]福島県内112データ
[平成23年11月9日]福島県内96データ
[平成23年11月10日]福島県内178データ
[平成23年11月11日]福島県内82データ及び福島県以外1,168データ
[平成23年11月14日]福島県内163データ
[平成23年11月15日]福島県内112データ
[平成23年11月16日]福島県内99データ
[平成23年11月17日]福島県内169データ
[平成23年11月18日]福島県内84データ及び福島県以外1,092データ
[平成23年11月21日]福島県内151データ
[平成23年11月22日]福島県内108データ
[平成23年11月24日]福島県内184データ
[平成23年11月25日]福島県内152データ及び福島県以外887データ
[平成23年11月28日]福島県内154データ
[平成23年11月29日]福島県内110データ
[平成23年11月30日]福島県内104データ
[平成23年12月1日]福島県内160データ
[平成23年12月2日]福島県内83データ及び福島県以外1,145データ
[平成23年12月5日]福島県内145データ
[平成23年12月6日]福島県内111データ
[平成23年12月7日]福島県内97データ
[平成23年12月8日]福島県内169データ
[平成23年12月9日]福島県内89データ及び福島県以外1,113データ
[平成23年12月12日]福島県内145データ
[平成23年12月13日]福島県内107データ
[平成23年12月14日]福島県内87データ
[平成23年12月15日]福島県内171データ
[平成23年12月16日]福島県内90データ及び福島県以外1,097データ
[平成23年12月19日]福島県内154データ
[平成23年12月20日]福島県内115データ
[平成23年12月21日]福島県内98データ
[平成23年12月22日]福島県内165データ
[平成23年12月26日]福島県内231データ及び福島県以外1,132データ
[平成23年12月27日]福島県内126データ
[平成23年12月28日]福島県内133データ

[平成24年 1月 4日]福島県内142データ
 [平成24年 1月 5日]福島県内114データ
 [平成24年 1月 6日]福島県内97データ及び福島県以外1,379データ
 [平成24年 1月10日]福島県内292データ
 [平成24年 1月11日]福島県内88データ
 [平成24年 1月12日]福島県内175データ
 [平成24年 1月13日]福島県内83データ及び福島県以外786データ
 [平成24年 1月16日]福島県内149データ
 [平成24年 1月17日]福島県内114データ
 [平成24年 1月18日]福島県内98データ
 [平成24年 1月19日]福島県内172データ
 [平成24年 1月20日]福島県内78データ及び福島県以外760データ
 [平成24年 1月23日]福島県内150データ
 [平成24年 1月24日]福島県内111データ
 [平成24年 1月25日]福島県内88データ
 [平成24年 1月26日]福島県内161データ
 [平成24年 1月27日]福島県内84データ及び福島県以外763データ
 [平成24年 1月30日]福島県内140データ
 [平成24年 1月31日]福島県内109データ
 [平成24年 2月 1日]福島県内88データ
 [平成24年 2月 2日]福島県内152データ
 [平成24年 2月 3日]福島県内70データ及び福島県以外737データ
 [平成24年 2月 6日]福島県内141データ
 [平成24年 2月10日]福島県内276データ及び福島県以外817データ
 [平成24年 2月17日]福島県内358データ及び福島県以外713データ
 [平成24年 2月24日]福島県内335データ及び福島県以外743データ
 [平成24年 3月 2日]福島県内367データ及び福島県以外726データ
 [平成24年 3月 9日]福島県内356データ及び福島県以外774データ
 [平成24年 3月16日]福島県内341データ及び福島県以外727データ

【直近調査結果状況】平成24年3月9日から3月16日に入手した2,198データのうち指標等超過0件

・調査結果に基づき以下のとおり対応

	水道事業者等	乳児		一般	
		開始	解除	開始	解除
福島県	飯舘村飯舘簡易水道事業（飯舘村）	3/21	5/10	3/21	4/1
	伊達市月舘簡易水道事業（伊達市）	3/22	3/26		
		3/27	4/1		
	川俣町水道事業（川俣町）	3/22	3/25		
	郡山市上水道事業（郡山市）	3/22	3/25		
	南相馬市原町水道事業（南相馬市）	3/22	3/30		
	田村市水道事業（田村市）	3/22	3/23		
		3/26	3/28		
いわき市水道事業（いわき市）	3/23	3/31			

茨城県	東海村上水道事業（東海村）	3/23	3/26		
	水府地区北部簡易水道事業（常陸太田市）	3/23	3/26		
	北茨城市上水道事業（北茨城市）	3/24	3/27		
	日立市水道事業（日立市）	3/24	3/26		
	笠間市上水道事業（笠間市）	3/24	3/27		
	古河市水道事業（古河市）	3/25	3/25		
	茨城県南水道企業団上水道事業（取手市）	3/25	3/26		
栃木県	宇都宮市上水道事業（宇都宮市）	3/25	3/25		
	野木町水道事業（野木町）	3/25	3/26		
千葉県	千葉県水道事業 （ちば野菊の里浄水場、栗山浄水場）	3/23	3/25		
	（柏井浄水場（東側施設））	3/26	3/27		
	北千葉広域水道用水供給事業	3/23	3/26		
	印旛広域水道用水供給事業	3/26	3/27		
東京都	東京都水道事業（23区5市）	3/23	3/24		

※「乳児」は乳児による摂取制限、「一般」は住民による摂取制限を示す

また、「開始」「解除」はそれぞれ当該摂取制限及び広報の開始、解除を示す

※現時点で乳児または一般における摂取制限を行っている水道事業はない